

TEAC

Recording Tomorrow

ティアック株式会社

2017年3月期 事業報告

第69期 当社をとりまく環境の変化

■ 経済環境の変化

わが国経済は、一部に景気の弱さも見られるが、企業収益、雇用環境の改善など、緩やかな回復基調が継続

世界経済は、全体的には緩やかに回復するも米国の金融政策正常化の影響、中国やアジア新興国経済の減速、地政学的リスクの影響など、先行き不透明な状況が継続

■ 当社の対応

音響機器事業では、BtoC事業にて商品ポートフォリオの再構築を行い、収益性向上を重視した事業運営を進める

放送・設備市場(TASCAMブランド)のBtoB事業では、レコーディング・ソリューション・カンパニーとしての事業拡大を目的とした投資を進める

情報機器事業では、事業の選択と集中を完了し再参入の機内エンターテインメント機器の国内外エアラインへの導入、医用画像記録再生機器、計測機器は欧米市場で順調に受注を伸ばす

第69期 当社をとりまく環境の変化

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の一部に改善の遅れも見られますが、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いています。また、世界経済は、全体としては緩やかに回復しているものの、米国の金融政策正常化の影響、中国やその他アジア新興国経済の先行き、地政学的リスクの影響など、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中で当社グループは、音響機器事業のうち、BtoC事業では商品ポートフォリオの再構築を行い、収益性向上を重視した事業運営を進めてまいりました。また、放送・設備市場へTASCAMブランドで展開しているBtoB事業では、国内市場へ機器販売のみならずレコーディング・ソリューション・カンパニーとしての事業拡大を目的とした投資を進めました。事業の選択と集中を完了した情報機器事業については、再参入を遂げた機内エンターテインメント機器の国内外エアラインへの導入を実施し、また、医用画像記録再生機器並びに計測機器は欧米市場で順調に受注を伸ばしてきました。

当連結会計年度におきましては、売上収益は前期に行った産業用光ディスクドライブ事業の譲渡の影響と円高による為替の影響、音響機器事業の不振により減収となりました。ただし、営業利益については、企業年金制度変更に伴う利益により、前期を上回る結果となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上収益17,346百万円（前期比15.2%減）、営業利益は295百万円（前期比586.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期損失52百万円（前期親会社の所有者に帰属する当期損失196百万円）となりました。

第69期 音響機器事業の状況



高級オーディオ機器 (ESOTERICブランド)

- ・ SACDプレーヤーの新製品、ネットワークプレーヤーの新規カテゴリー製品が比較的好調
- ・ 輸出はアジア市場の好調を維持、北米、欧州市場も大きく伸長し、増収だが為替等の影響で減益

一般オーディオ機器 (TEACブランド)

- ・ 一体型レコードプレーヤー、単品ターンテーブルの需要旺盛だが供給対応できず、新製品上市遅れ、全体として減収だが、赤字幅縮小

音楽制作・業務用オーディオ機器 (TASCAMブランド)

- ・ 楽器関連カテゴリー：主力製品の多言語化等により国内、アジアは好調だが欧米は為替の影響もあり減収、生産コスト削減にて利益率改善
- ・ 業務用機器カテゴリー：放送局やスタジオ向けは国内で堅調、設備関連製品はMiniDisc等のパッケージメディア製品の需要減により減収
- ・ 全体として減収減益

音響機器全体で減収減益

Copyright 2017 TEAC CORPORATION. All Rights Reserved

第69期 音響機器事業の状況

音響機器事業の売上収益は11,217百万円（前期比14.4%減）となり、セグメント営業利益は646百万円（前期比13.9%減）となりました。

高級オーディオ機器（ESOTERICブランド）は、SACDプレーヤーの新製品やネットワークプレーヤーなどの新規カテゴリー製品が比較的好調に推移しました。輸出はアジア市場の好調を維持、さらに北米、欧州市場が大きく伸長した結果、前期と比較して増収となりましたが為替等の影響により減益となりました。

一般オーディオ機器（TEACブランド）は、前期に引き続き、一体型レコードプレーヤーシステムや単品ターンテーブルに各市場で旺盛な需要がありました。供給が対応できず、また、新製品上市の遅れも影響し、全体としては減収となりましたが、固定費の削減等により赤字幅は縮小しました。

音楽制作・業務用オーディオ機器（TASCAMブランド）は、楽器市場向けにおいて、リニアPCMレコーダー、USBオーディオインターフェイスが欧米以外の地域で好調に推移し、生産コスト削減により利益率が改善しました。マルチトラックレコーダー（DIGITAL PORTASTUDIO）は需要減により低調に推移しました。デジタル一眼レフカメラ用リニアPCMレコーダーは、新製品の導入もあり北米で堅調に推移しました。設備市場向けにおいては、ソリッドステートレコーダー、CDプレーヤーが堅調に推移したものの、全地域でカセットテープ、MiniDiscの旧メディア製品の需要減、新製品の立ち上がりの遅れが影響し低調に推移しました。放送局向け、スタジオ向け機器は案件獲得もあり国内で堅調に推移しました。輸入商品においては、一部ブランドの取扱停止と主力となる新製品がなかったため、売上は低調となりましたが、新規ブランドの取扱開始と円高の影響で利益率が改善しました。しかしながら、全体としては減収減益となりました。

第69期 情報機器事業の状況



- 主要な減収要因は産業用光ディスクドライブの事業譲渡、主要な減益要因は前期の官公庁向け大型案件が当期はなかったこと
- 航空機搭載記録再生機器：海外顧客大口案件の出荷、国内大手エアライン向け導入にて増収
- 計測機器：データレコーダー低調、センサーは半導体業界向け好調、全体では減収なもの高性能デジタル指示計により新規顧客を開拓、今後の市場開拓に足掛かり
- 医用画像記録再生機器：国内の消化器内視鏡向け好調、欧州での大手医療機器販売との契約により新規顧客を開拓、米国での大手医療機器メーカーとの取引開始により増収
- 情報機器全体で減収減益

Copyright 2017 TEAC CORPORATION. All Rights Reserved

第69期 情報機器事業の状況

情報機器事業の売上収益は5,067百万円（前期比23.9%減）となり、セグメント営業利益は517百万円（前期比22.2%減）となりました。

売上収益減少の主要因は、産業用光ディスクドライブ事業を前期に事業譲渡したことによるものです。また、セグメント営業利益減少の主要因は、前期の官公庁向け大型案件が当期はなかったことによるものです。

航空機搭載記録再生機器は、延伸していた海外顧客向けの大口案件の出荷が完了したこと、また、国内大手エアライン向けの機内エンターテインメント機器の導入が完了したことから増収となりました。計測機器はデータレコーダーにおいて鉄道及び重工業への大型プロジェクトがなく、低調に推移しました。センサーは半導体業界向けに好調に推移しましたが、計測機器全体では減収となりました。しかしながら、高性能のデジタル指示計により新たな顧客開拓ができ、販売を伸ばすことができたことは計測機器における今後の市場開拓に大きな足掛かりとなりました。医用画像記録再生機器は国内での消化器内視鏡向け記録機器の販売が堅調に推移しました。手術画像用レコーダーは国内では全国各地域での販売網の構築が完了し、販売を伸ばすことができました。また、海外では欧州で契約した大手医療機器販売による新規顧客の開拓が進んだこと、米国では大手医療機器メーカーとの取引を開始したことなどにより、医用画像記録再生機器全体では増収となりました。ソリューションビジネスは受託開発が好調を維持し増収となりました。一部海外販売子会社で継続している産業用光ディスクドライブは、事業譲渡により減収減益となりました。

第69期 全社の状況

売上収益推移



売上収益

前期に行った産業用光ディスクドライブ事業譲渡の影響、円高による為替の影響で円貨での売上収益減少、音響機器の不振により、減収となった

第69期 全社の状況

利益推移



為替レート推移



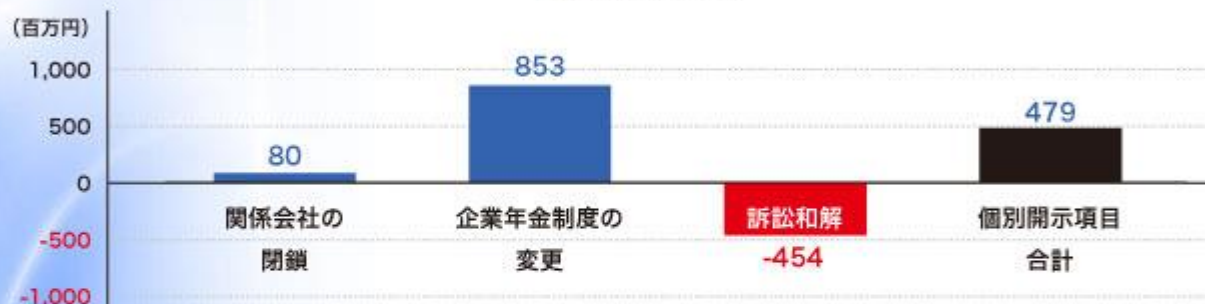
- 営業利益： 252百万円増
- 親会社の所有者に帰属する当期損失： 144百万円減

営業利益は、企業年金制度変更に伴う利益等にて前期を上回り、親会社の所有者に帰属する当期損失も改善

- EU € 期末日
- EUR平均 (PL換算)
- US \$ 期末日
- USD平均 (PL換算)

個別開示項目の内訳について

個別開示項目



- 関係会社の閉鎖に伴う利益 80百万円
当社子会社、台湾ティアック有限公司の清算終了に伴う為替換算差額の実現益
- 企業年金制度の変更に伴う利益 853百万円
企業年金制度を変更し、給付額を減額したこと等による利益
- 訴訟和解に伴う損失 ▲454百万円
光ディスクドライブ装置のカルテル訴訟費用及び和解金の合計

合計 479百万円

対処すべき課題

- 音響機器事業のBtoB事業の拡大、BtoC事業の収益力向上を引き続き短期的な最重要課題と捉える
- これまでに取り組んだ中国工場や海外販売子会社の構造改革、商品ラインナップの見直し、マーケティング活動の成果の刈り取りに加え、競合他社が提供できていない付加価値を提供することで、新規市場での成長と収益安定化を目指す
- そのため、顧客とのコミュニケーションの機会を増やすべく、国内外で人材の配置及び体制の構築を進める
- 次期以降の業績の改善のため、構造改革による固定費削減を見込む

第69期 連結財政状態計算書 - 資本合計

資本合計推移



■ 第69期末の資本合計は638百万円

主として為替の円高に伴う為替換算調整勘定の減少により184百万円、当期損失計上により32百万円の減少、売却可能金融資産62百万円の増加等による

資本合計については、今後利益を積み上げることにより増加を図る

次期の見通し

売上収益推移(見通し)



利益推移(見通し)



- 音響機器事業は、BtoB事業の欧米市場における積極投資、米国販売子会社にて実施した構造改革効果の通年での発現により、本業での増益を見込む
- 情報機器事業は、航空機搭載記録再生機器、計測機器、医用画像記録再生機器の3事業に集中し、海外市場を中心に更なる事業成長を目指す
一部海外子会社で販売継続の産業用光ディスクドライブの取扱量は減少を見込む
- 構造改革(固定費削減)の効果を見込む